

イ 事業費用

費 用 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医 業 費 用	12,684,221	98.7	12,472,736	98.5	211,486	101.7
給 与 費	6,979,611	54.3	6,976,533	55.1	3,078	100.0
材 料 費	2,667,290	20.7	2,555,612	20.2	111,678	104.4
経 費	2,271,058	17.7	2,141,339	16.9	129,718	106.1
減価償却費	698,861	5.4	730,769	5.8	△31,907	95.6
資産減耗費	19,463	0.2	26,998	0.2	△7,535	72.1
研究研修費	47,939	0.4	41,485	0.3	6,454	115.6
医 業 外 費 用	54,967	0.4	62,696	0.5	△7,729	87.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	15,214	0.1	26,241	0.2	△11,027	58.0
長期前払 消費税償却	33,530	0.3	30,116	0.2	3,414	111.3
雑 損 失	6,222	0.0	6,339	0.1	△116	98.2
附帯事業費用	106,857	0.8	100,228	0.8	6,628	106.6
高等看護学院費	106,857	0.8	100,228	0.8	6,628	106.6
特 別 損 失	14,810	0.1	20,646	0.2	△5,836	71.7
過年度損益 修正損	14,810	0.1	20,646	0.2	△5,836	71.7
合 計	12,860,855	100.0	12,656,306	100.0	204,549	101.6

事業費用は 128 億 6,085 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 454 万 9 千円（1.6%）の増加となっている。これは、医業外費用で 772 万 9 千円（12.3%）、特別損失で 583 万 6 千円（28.3%）減少したものの、医業費用で 2 億 1,148 万 6 千円（1.7%）、附帯事業費用で 662 万 8 千円（6.6%）増加したことによる。

事業費用の 98.7%を占める医業費用の増加は、減価償却費で 3,190 万 7 千円（4.4%）、資産減耗費で 753 万 5 千円（27.9%）減少したものの、経費で 1 億 2,971 万 8 千円（6.1%）、診療材料費の増等に伴い、材料費で 1 億 1,167 万 8 千円（4.4%）増加したことなどによる。なお、児童手当を除く職員給与費の医業収益に対する割合は 58.8%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低くなっている。材料費の医業収益に対する割合は 22.6%で、前年度に比べ 0.6 ポイント高くなっている。

(P79～80 審査資料 別表 3 経営分析表参照)

医業外費用の減少は、企業債の償還が進んでいるため、支払利息及び企業債取扱諸費で 1,102 万 7 千円（42.0%）減少したことなどによる。

特別損失の減少は、過年度損益修正損で 583 万 6 千円（28.3%）減少したことによる。過年度損益修正損の主なものは、過年度調定更正減 845 万 6 千円である。

次に、材料費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

材 料 費 比 較 （税 抜）

（単位 千円・%）

区 分 科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年 度比率
薬 品 費	1,525,128	1,478,031	47,097	103.2
投 薬 薬 品	189,508	178,724	10,784	106.0
注 射 薬 品	1,108,417	1,038,171	70,246	106.8
その他の薬品	227,203	261,136	△33,933	87.0
診 療 材 料 費	1,137,130	1,068,731	68,399	106.4
給 食 材 料 費	0	129	△129	皆減
医療消耗備品費	5,032	8,721	△3,689	57.7
合 計	2,667,290	2,555,612	111,678	104.4

材料費の増加は、薬品費では、注射薬品で抗がん剤等の高額な薬剤の購入が増加したため 7,024 万 6 千円（6.8%）、投薬薬品で 1,078 万 4 千円（6.0%）増加、また、診療材料費では、手術件数の増に伴う医療材料の購入増のため 6,839 万 9 千円（6.4%）増加したことなどによる。

ウ 損 益

損 益 計 算 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度 比率
経 常 収 益	13,773,578	13,546,649	226,929	101.7
医 業 収 益	11,823,584	11,598,968	224,616	101.9
医 業 外 収 益	1,828,599	1,831,304	△2,705	99.9
附 帯 事 業 収 入	121,395	116,378	5,017	104.3
経 常 費 用	12,846,045	12,635,660	210,385	101.7
医 業 費 用	12,684,221	12,472,736	211,486	101.7
医 業 外 費 用	54,967	62,696	△7,729	87.7
附 帯 事 業 費 用	106,857	100,228	6,628	106.6
経 常 利 益	927,533	910,989	16,544	101.8
特 別 損 失	14,810	20,646	△5,836	71.7
当年度純利益	912,723	890,343	22,380	102.5
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	95,543	△294,801	390,343	△32.4
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	1,008,266	595,543	412,723	169.3

経常収益は 137 億 7,357 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 2,692 万 9 千円（1.7%）の増加となっている。また、経常費用は 128 億 4,604 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 1,038 万 5 千円（1.7%）の増加となっている。この結果、経常利益は 9 億 2,753 万 3 千円となっている。

当年度純利益は、経常利益から特別損失 1,481 万円を減じた 9 億 1,272 万 3 千円となっている。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 9,554 万 3 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、10 億 826 万 6 千円となっている。

次に収益率について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

収 益 率

(単位 %))

分析項目	算 式	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	全国平均 (3年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.1	107.0	100.3	99.7	100.4	106.1
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.2	107.2	100.2	99.8	100.5	105.8
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	93.2	93.0	90.1	94.5	95.3	89.1

(注) 全国平均は、「令和3年度地方公営企業年鑑」の一般病院500床以上の平均による。

総収支比率は、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。この比率は総費用（事業費用）が総収益（事業収益）でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は、前年度と同率となっている。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

医業収支比率は、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。この比率は医業費用が医業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は、100%を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率が高い。

総収支比率、経常収支比率は、国からの新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が交付されたことなどにより、100%を超えているものの、同補助金は医業外収益に区分されるため、医業収支比率は、100%を下回っている。

(P79～80 審査資料 別表3 経営分析表参照)

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

収 入 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
企 業 債	250,000	12.5	300,000	71.7	△50,000	83.3
負 担 金	103,753	5.2	113,080	27.0	△9,327	91.8
補 助 金	2,389	0.1	5,540	1.3	△3,151	43.1
その他資本的収入	1,650,000	82.2	—	—	1,650,000	皆増
合 計	2,006,142	100.0	418,620	100.0	1,587,522	479.2

資本的収入額は、前年度に比べ 15 億 8,752 万 2 千円 (379.2%) の増加となっている。
これは企業債で 5,000 万円 (16.7%)、負担金で 932 万 7 千円 (8.2%)、補助金で 315 万 1 千円 (56.9%) 減少したものの、その他資本的収入で 16 億 5,000 万円 (皆増) 増加したことによる。

企業債は、医療機器整備に係る 2 億 5,000 万円である。

負担金は、一般会計からの繰入で、企業債償還と医療機器の購入に係るものである。

補助金は、保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金 158 万 9 千円などである。

その他資本的収入は、山形市土地開発公社から償還された長期貸付金 16 億 5,000 万円である。

イ 資本的支出

支 出 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
建 設 改 良 費	581,324	56.8	607,366	42.8	△26,042	95.7
企業債償還金	442,417	43.2	811,806	57.2	△369,390	54.5
合 計	1,023,740	100.0	1,419,172	100.0	△395,432	72.1

資本的支出額は、前年度に比べ 3 億 9,543 万 2 千円 (27.9%) の減少となっている。これは、企業債償還金で 3 億 6,939 万円 (45.5%)、建設改良費で 2,604 万 2 千円 (4.3%) 減少したことによる。

建設改良費の主なものは、医療機器の購入等である。

ウ 収支差引

資本的収入額 20 億 614 万 2 千円から資本的支出額 10 億 2,374 万円を差し引いた資本的収支差引額は 9 億 8,240 万 2 千円である。これは、その他資本的収入で 16 億 5,000 万円（皆増）増加したことによる。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 資 産	11,297,175	56.1	13,015,807	68.8	△1,718,632	86.8
有形固定資産	9,648,376	47.9	9,757,834	51.6	△109,458	98.9
無形固定資産	26,223	0.1	—	—	26,223	皆増
投資その他の資産	1,622,576	8.1	3,257,973	17.2	△1,635,397	49.8
長期貸付金	1,491,000	7.4	3,141,000	16.6	△1,650,000	47.5
長期前払消費税	131,576	0.7	116,973	0.6	14,603	112.5
その他投資	2,156	0.0	—	—	2,156	皆増
貸倒引当金	△2,156	0.0	—	—	△2,156	皆増
流 動 資 産	8,852,009	43.9	5,899,669	31.2	2,952,341	150.0
現金預金	6,849,503	34.0	3,950,305	20.9	2,899,198	173.4
未収金	1,948,027	9.7	1,901,149	10.1	46,878	102.5
貯蔵品	50,987	0.2	44,723	0.2	6,264	114.0
前払金	1,669	0.0	1,669	0.0	0	100.0
預け金	1,822	0.0	1,822	0.0	0	100.0
資 産 合 計	20,149,185	100.0	18,915,476	100.0	1,233,709	106.5

資産合計は、前年度に比べ 12 億 3,370 万 9 千円（6.5%）増加し、201 億 4,918 万 5 千円となっている。これは、固定資産で 17 億 1,863 万 2 千円（13.2%）減少したものの、流動資産で 29 億 5,234 万 1 千円（50.0%）増加したことによる。

固定資産のうち有形固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

器械備品	手術用顕微鏡	8,000 万円
	電子カルテ総合医療情報システム	7,769 万 6 千円
	電子カルテ及び各種イントラネットワーク	3,426 万 8 千円

一方、減少した主なものは、器械備品の除却 1,946 万 3 千円、減価償却による有形固定資産の価値の減少である。

無形固定資産で増加したものは、電子カルテ総合医療情報システム（ソフトウェア）2,237 万 3 千円、病診連携ネットワークシステム（ソフトウェア）385 万円である。

投資その他の資産で減少した主なものは、長期貸付金 16 億 5 千万円である。

流動資産の増加は、現金預金で 28 億 9,919 万 8 千円（73.4%）、未収金で 4,687 万 8 千円（2.5%）、貯蔵品で 626 万 4 千円（14.0%）増加したことによる。

なお、破産更生債権等については、その他投資に区分し、不納欠損による損失に備えるため貸倒引当金を計上している。

次に、未収金については、次表のとおりである。

未 収 金 比 較

（単位 千円・%）

区 分 科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	対前年度比率
医 業 未 収 金	1,852,939	1,878,240	△25,301	98.7
入 院 収 入	1,406,016	1,423,925	△17,909	98.7
外 来 収 入	438,498	446,792	△8,294	98.1
公衆衛生活動収入	5,776	6,883	△1,107	83.9
その他医業収入	2,649	640	2,009	413.7
医 業 外 未 収 金	118,095	49,173	68,922	240.2
補 助 金（3 条）	90,842	13,415	77,427	677.2
その他医業外収入	17,693	24,466	△6,773	72.3
厚生福利費戻入	7,776	5,804	1,972	134.0
高等看護学院収入	429	428	1	100.3
補 助 金（4 条）	800	5,060	△4,260	15.8
その他費用戻入	555	—	555	皆増
貸 倒 引 当 金	△23,007	△26,264	3,257	87.6
合 計	1,948,027	1,901,149	46,878	102.5

（注）補助金（3 条）は収益的収入、補助金（4 条）は資本的収入である。

流動資産のうち未収金は 19 億 4,802 万 7 千円で、前年度に比べ 4,687 万 8 千円（2.5%）の増加となっている。これは、医業未収金で 2,530 万 1 千円（1.3%）減少したものの、医業外未収金で 6,892 万 2 千円（140.2%）増加したことなどによる。

なお、未収金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒実績を個々の性質ごとに区分し、中長期的な不納欠損の状況を勘案のうえ、適切な額を貸倒引当金として計上している。

次に、医業未収金については、次表のとおりである。

医 業 未 収 金 比 較

(単位 件・千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	対前年 度比率
現年度医業未収金	3,795	1,817,201	3,579	1,833,810	216	△16,609	99.1
給付団体	23	1,729,651	23	1,744,747	0	△15,096	99.1
個 人	3,772	87,550	3,556	89,063	216	△1,513	98.3
過年度医業未収金	1,565	35,738	2,076	44,430	△511	△8,692	80.4
個 人	1,565	35,738	2,076	44,430	△511	△8,692	80.4
合 計	5,360	1,852,939	5,655	1,878,240	△295	△25,301	98.7
給付団体	23	1,729,651	23	1,744,747	0	△15,096	99.1
個 人	5,337	123,288	5,632	133,493	△295	△10,205	92.4

現年度医業未収金の大半を占める給付団体（国保連合会等）分は、診療月の2か月後に収納されるものである。このため、翌年度の4月、5月で未収金のほとんどが収納されている。

(2) 負債・資本

負 債 ・ 資 本 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	3,242,495	16.1	3,017,681	15.9	224,814	107.4
企 業 債	719,945	3.6	778,601	4.1	△58,657	92.5
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	719,945	3.6	778,601	4.1	△58,657	92.5
引 当 金	2,318,186	11.5	2,116,958	11.2	201,228	109.5
退職給付引当金	2,318,186	11.5	2,116,958	11.2	201,228	109.5
リ ー ス 債 務	204,365	1.0	122,121	0.6	82,243	167.3
流 動 負 債	1,843,794	9.1	1,764,336	9.4	79,458	104.5
企 業 債	308,657	1.5	442,417	2.3	△133,760	69.8
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	308,657	1.5	442,417	2.3	△133,760	69.8
未 払 金	1,029,748	5.1	844,162	4.5	185,586	122.0
医 業 未 払 金	727,514	3.6	630,924	3.4	96,590	115.3
その他未払金	302,233	1.5	213,238	1.1	88,995	141.7
引 当 金	391,846	1.9	389,009	2.1	2,837	100.7
賞与引当金	391,846	1.9	389,009	2.1	2,837	100.7
預 り 金	55,855	0.3	55,396	0.3	459	100.8
リ ー ス 債 務	57,689	0.3	33,353	0.2	24,336	173.0
繰 延 収 益	762,019	3.8	745,305	3.9	16,713	102.2
長 期 前 受 金	2,985,491	14.8	2,923,714	15.4	61,777	102.1
長期前受金収益化累計額	△2,223,472	△11.0	△2,178,409	△11.5	△45,064	102.1
負 債 合 計	5,848,308	29.0	5,527,322	29.2	320,986	105.8
資 本 金	10,439,546	51.8	10,439,546	55.2	0	100.0
剰 余 金	3,861,330	19.2	2,948,607	15.6	912,723	131.0
資 本 剰 余 金	444,720	2.2	444,720	2.4	0	100.0
利 益 剰 余 金	3,416,610	17.0	2,503,887	13.2	912,723	136.5
(うち当年度未処分利益 剰余金・△当年度未処理 欠損金)	(1,008,266)	(5.0)	(595,543)	(3.1)	(412,723)	(169.3)
資 本 合 計	14,300,877	71.0	13,388,154	70.8	912,723	106.8
負 債 資 本 合 計	20,149,185	100.0	18,915,476	100.0	1,233,709	106.5

ア 負 債

負債合計は 58 億 4,830 万 8 千円で、前年度に比べ 3 億 2,098 万 6 千円（5.8%）の増加となっている。これは、固定負債で 2 億 2,481 万 4 千円（7.4%）、流動負債で 7,945 万 8 千円（4.5%）、繰延収益で 1,671 万 3 千円（2.2%）増加したことによる。

なお、企業債は、新たに 2 億 5,000 万円を借り入れ、4 億 4,241 万 7 千円の元金償還を行ったため、固定負債と流動負債を合わせた当年度末の未償還残高は 1 億 9,241 万 7 千円（15.8%）減少し、10 億 2,860 万 1 千円となっている。（P72 グラフ参照）

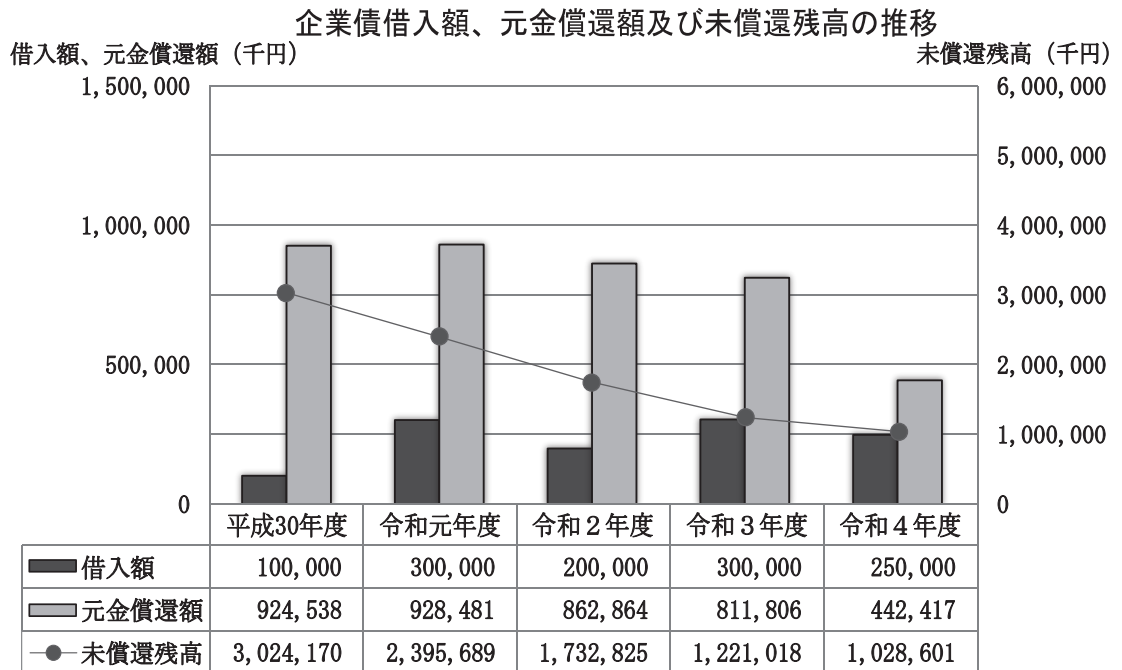
繰延収益のうち長期前受金の内訳は、負担金 15 億 2,569 万 1 千円、補助金 14 億 2,224 万 2 千円、受贈財産評価額 3,755 万 8 千円となっており、長期前受金収益化累計額の内訳は、負担金 12 億 9,554 万円、補助金 8 億 9,418 万 3 千円、受贈財産評価額 3,374 万 9 千円となっている。

イ 資 本

資本合計は 143 億 87 万 7 千円で、前年度に比べ 9 億 1,272 万 3 千円（6.8%）の増加となっている。これは、剰余金で 9 億 1,272 万 3 千円（31.0%）増加したことによる。剰余金の増加は、利益剰余金が増加したことによる。

資本剰余金の内訳は、受贈財産評価額 4 億 3,472 万円、寄附金 1,000 万円となっており、利益剰余金の内訳は、建設改良積立金 23 億 9,254 万 5 千円、当年度未処分利益剰余金 10 億 826 万 6 千円、減債積立金 1,580 万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高について、最近5年間の推移をみると、次表のとおりである。



(3) 経営分析に係る諸比率

経 営 分 析 表

(単位 %・回)

区分	分 析 項 目	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 元年度	平 成 30 年度	全国平均 (3 年度)
構成 比率	固定資産構成比率	56.1	68.8	72.1	73.2	73.7	71.4
	自己資本構成比率	74.8	74.7	72.1	71.9	70.7	34.1
財務 比率	固 定 比 率	75.0	92.1	100.1	101.8	104.2	209.7
	固定資産対長期資本 比率（長期適合率）	61.7	75.9	82.5	83.0	83.4	82.7
	流 動 比 率	480.1	334.4	222.7	226.6	225.8	209.7
	当 座 比 率	477.1	331.7	220.8	226.1	224.2	202.5
回転率	固 定 資 産 回 転 率	0.97	0.88	0.80	0.83	0.78	0.74

(注) 全国平均は、「令和3年度地方公営企業年鑑」の総平均による。

固定資産構成比率は、前年度に比べ 12.7 ポイント低くなっている。この比率は資産合計に占める固定資産の割合を示し、低いほうが柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。この比率は負債・資本合計に占める資本金、剰余金と繰延収益の割合を示し、高いほうが経営の安定化が図られる。

固定比率は、前年度に比べ 17.1 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金と繰延収益でどの程度まかなわれているかを示す。固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 14.2 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の合計額以内でまかなわれているかを示す。ともに 100%以下が望ましいとされているが、固定比率及び固定資産対長期資本比率は、どちらも 100%を下回っている。

流動比率は、前年度に比べ 145.7 ポイント高くなっている。この比率は流動資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。当座比率は、前年度に比べ 145.4 ポイント高くなっている。この比率は流動資産のうち現金及び預金、未収金といった当座資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。それぞれ望ましいとされる、流動比率 200%以上、当座比率 100%以上をともに上回っている。

固定資産回転率は、前年度に比べ 0.09 回大きくなっている。この比率は固定資産の利用度を示し、数値は大きいほど施設（固定資産）がより有効に稼働していることを表す。

(P79 審査資料 別表3 経営分析表参照)

5 資金の状況

(1) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書〈間接法〉

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	912,723	890,343	22,380
減価償却費	698,861	730,769	△31,907
固定資産除却費	19,463	26,998	△7,535
長期前払消費税償却	33,530	30,116	3,414
長期前受金戻入額	△89,429	△102,583	13,155
引当金の増減額 (△は減少)	204,065	340,241	△136,176
受取利息及び受取配当金	△2,053	△1,808	△245
支払利息	15,214	26,241	△11,027
未収金の増減額 (△は増加)	△48,681	322,307	△370,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,101	△5,212	4,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,264	△3,844	△2,420
その他の流動資産の増減額 (△は減少)	0	△340	340
未払金の増減額 (△は減少)	97,513	△206,568	304,081
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	459	341	119
その他の事業費	3,845	3,940	△95
小計	1,838,145	2,050,941	△212,796
利息及び配当金の受取額	2,053	1,808	245
利息の支払額	△15,214	△26,241	11,027
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,824,984	2,026,508	△201,524
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△492,415	△534,341	41,926
国庫補助金等の収入	7,449	480	6,969
負担金による収入	103,753	113,080	△9,327
その他の投資の増減額 (△は増加)	△2,156	—	△2,156
長期貸付金の償還による収入	1,650,000	—	1,650,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,266,631	△420,781	1,687,412
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,000	300,000	△50,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△442,417	△811,806	369,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,417	△511,806	319,390
資金の増加額 (又は減少額)	2,899,198	1,093,921	1,805,277
資金期首残高	3,950,305	2,856,384	1,093,921
資金期末残高	6,849,503	3,950,305	2,899,198

業務活動によるキャッシュ・フローは、18億2,498万4千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億6,663万1千円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9,241万7千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金は28億9,919万8千円の増加となっており、資金期末残高は68億4,950万3千円となっている。

業務活動及び投資活動により生み出された資金は、投資活動における固定資産の取得による支出（医療機器の購入）、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に充てられているといえる。

審 査 資 料

別表 1

予 算 決 算 対 照 表 （ 税 込 ）

1 収益の収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は不用額	執 行 率
収 入	1 病院事業収益	13,954,709	13,791,803	△162,906	98.8
	(1) 医 業 収 益	13,106,818	11,838,947	△1,267,871	90.3
	(2) 医 業 外 収 益	728,483	1,831,457	1,102,974	251.4
	(3) 附帯事業収入	119,408	121,400	1,992	101.7
支 出	1 病院事業費用	13,954,546	12,865,693	1,088,853	92.2
	(1) 医 業 費 用	13,739,961	12,689,024	1,050,937	92.4
	(2) 医 業 外 費 用	75,177	54,967	20,210	73.1
	(3) 附帯事業費用	119,408	106,892	12,516	89.5
	(4) 特 別 損 失	10,000	14,810	△4,810	148.1
	(5) 予 備 費	10,000	0	10,000	0.0
収益の収支差引額		163	926,111		

2 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は不用額	執 行 率
収 入	1 資本的収入	1,854,753	2,006,142	151,389	108.2
	(1) 企 業 債	250,000	250,000	0	100.0
	(2) 負 担 金	103,753	103,753	0	100.0
	(3) 補 助 金	1,000	2,389	1,389	238.9
	(4) その他資本的収入	1,500,000	1,650,000	150,000	110.0
支 出	1 資本的支出	1,043,417	1,023,740	19,677	98.1
	(1) 建 設 改 良 費	600,000	581,324	18,676	96.9
	(2) 企業債償還金	442,417	442,417	0	100.0
	(3) 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
資本的収支差引額		811,336	982,402		

別表 2

科別入院、外来収益及び患者数比較表（税抜）

（単位 千円・人・％）

科名	年度	令和4年度		令和3年度		増 減		対前年度比率	
	区分	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数
消化器科 内 科	入院	916,544	17,084	926,442	17,992	△ 9,898	△ 908	98.9	95.0
	外来	370,890	15,599	396,887	16,408	△ 25,996	△ 809	93.4	95.1
	計	1,287,435	32,683	1,323,329	34,400	△ 35,894	△ 1,717	97.3	95.0
呼吸器科 内 科	入院	982,927	17,143	983,184	18,044	△ 257	△ 901	100.0	95.0
	外来	230,884	14,342	206,931	9,702	23,953	4,640	111.6	147.8
	計	1,213,811	31,485	1,190,116	27,746	23,696	3,739	102.0	113.5
循環器科 内 科	入院	542,983	8,775	586,319	9,678	△ 43,335	△ 903	92.6	90.7
	外来	75,933	7,606	83,562	7,844	△ 7,629	△ 238	90.9	97.0
	計	618,916	16,381	669,881	17,522	△ 50,964	△ 1,141	92.4	93.5
内 科	入院	606,037	11,424	583,375	11,814	22,662	△ 390	103.9	96.7
	外来	747,915	31,863	761,132	32,455	△ 13,217	△ 592	98.3	98.2
	計	1,353,953	43,287	1,344,508	44,269	9,445	△ 982	100.7	97.8
精神科	入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	外来	0	0	0	0	0	0	-	-
	計	0	0	0	0	0	0	-	-
脳神経科 内 科	入院	472,000	11,308	417,161	9,679	54,839	1,629	113.1	116.8
	外来	57,877	5,554	66,091	5,776	△ 8,214	△ 222	87.6	96.2
	計	529,878	16,862	483,252	15,455	46,625	1,407	109.6	109.1
小児科	入院	299,379	5,184	351,888	6,523	△ 52,509	△ 1,339	85.1	79.5
	外来	90,489	8,855	111,545	9,134	△ 21,056	△ 279	81.1	96.9
	計	389,868	14,039	463,433	15,657	△ 73,565	△ 1,618	84.1	89.7
外科	入院	940,388	13,017	917,910	12,948	22,477	69	102.4	100.5
	外来	252,357	13,314	223,509	13,710	28,849	△ 396	112.9	97.1
	計	1,192,745	26,331	1,141,419	26,658	51,326	△ 327	104.5	98.8
整形外科	入院	669,753	12,255	613,134	11,005	56,619	1,250	109.2	111.4
	外来	63,709	8,558	68,113	9,299	△ 4,404	△ 741	93.5	92.0
	計	733,463	20,813	681,247	20,304	52,215	509	107.7	102.5
脳神経科 外 科	入院	1,698,303	23,036	1,481,647	20,878	216,656	2,158	114.6	110.3
	外来	144,415	9,972	138,907	9,777	5,508	195	104.0	102.0
	計	1,842,718	33,008	1,620,554	30,655	222,165	2,353	113.7	107.7
皮膚科	入院	96,112	2,221	71,368	1,842	24,744	379	134.7	120.6
	外来	68,398	11,714	72,937	12,672	△ 4,539	△ 958	93.8	92.4
	計	164,510	13,935	144,305	14,514	20,205	△ 579	114.0	96.0

(単位 千円・人・%)

科名	年度	令和4年度		令和3年度		増 減		対前年度比率	
	区分	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数
泌尿器科	入院	383,041	7,089	414,665	7,294	△ 31,624	△ 205	92.4	97.2
	外来	323,277	15,572	298,606	16,551	24,671	△ 979	108.3	94.1
	計	706,318	22,661	713,271	23,845	△ 6,953	△ 1,184	99.0	95.0
産婦人科	入院	256,176	4,167	270,135	4,574	△ 13,958	△ 407	94.8	91.1
	外来	60,224	10,307	68,160	11,303	△ 7,936	△ 996	88.4	91.2
	計	316,401	14,474	338,295	15,877	△ 21,894	△ 1,403	93.5	91.2
眼 科	入院	146,599	1,929	132,156	1,823	14,443	106	110.9	105.8
	外来	109,525	11,734	130,595	12,339	△ 21,070	△ 605	83.9	95.1
	計	256,124	13,663	262,751	14,162	△ 6,627	△ 499	97.5	96.5
耳鼻咽喉・ 頭頸部外科	入院	389,246	5,220	375,990	5,437	13,256	△ 217	103.5	96.0
	外来	183,855	14,038	215,262	14,233	△ 31,407	△ 195	85.4	98.6
	計	573,101	19,258	591,252	19,670	△ 18,151	△ 412	96.9	97.9
放射線科	入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	外来	70,717	2,958	77,447	3,352	△ 6,730	△ 394	91.3	88.2
	計	70,717	2,958	77,447	3,352	△ 6,730	△ 394	91.3	88.2
麻 酔 科	入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	外来	0	0	0	0	0	0	-	-
	計	0	0	0	0	0	0	-	-
歯 科	入院	10,743	171	8,537	149	2,207	22	125.8	114.8
	外来	27,509	3,546	28,994	3,759	△ 1,485	△ 213	94.9	94.3
	計	38,253	3,717	37,530	3,908	722	△ 191	101.9	95.1
形成外科	入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	外来	846	407	963	402	△ 117	5	87.8	101.2
	計	846	407	963	402	△ 117	5	87.8	101.2
リハビリ テーション 科	入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	外来	1,274	392	2,214	460	△ 940	△ 68	57.6	85.2
	計	1,274	392	2,214	460	△ 940	△ 68	57.6	85.2
入 院 計		8,410,232	140,023	8,133,910	139,680	276,322	343	103.4	100.2
外 来 計		2,880,097	186,331	2,951,855	189,176	△ 71,758	△ 2,845	97.6	98.5
合 計		11,290,329	326,354	11,085,765	328,856	204,564	△ 2,502	101.8	99.2

別表 3

経 営 分 析 表

区 分	分 析 項 目	算 式	令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 元年度	平 成 30年度	全国平均 (3年度)	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ 資産合計＝固定資産＋流動資産	% 56.1	% 68.8	% 72.1	% 73.2	% 73.7	% 71.4	資産合計のうち固定資産の占める割合をみる。 数値が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	74.8	74.7	72.1	71.9	70.7	34.1	負債・資本合計のうち資本金、剰余金と繰延収益の占める割合をみる。 数値が大きいほどよい。
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	75.0	92.1	100.1	101.8	104.2	209.7	資本金、剰余金と繰延収益で、固定資産をどの程度まかなっているかをみる。 公営企業では大となる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	61.7	75.9	82.5	83.0	83.4	82.7	固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の範囲内か否かをみる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	480.1	334.4	222.7	226.6	225.8	209	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払い能力をみる。 200%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	477.1	331.7	220.8	226.1	224.2	202.5	当座資産（現金預金、貸倒引当金を除く未収金）と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回 0.97	回 0.88	回 0.80	回 0.83	回 0.78	回 0.74	固定資産の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$ 総資本＝負債＋資本	0.61	0.62	0.58	0.61	0.58	-	総資本の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。

区分	分析項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均(3年度)	説明
回転率	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	3.11	4.45	4.95	5.52	6.20	-	現金預金の利用度をみる。数値が大きいほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さい。
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{貯蔵品使用高}}{\text{平均貯蔵品}}$	27.3	32.3	30.8	36.8	30.8	-	貯蔵品を使用し、これを補充する速度をみる。数値が大きいほどよい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.1	107.0	100.3	99.7	100.4	106.1	総収益と総費用の総体的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.2	107.2	100.2	99.8	100.5	105.8	収益と費用の経常的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	93.2	93.0	90.1	94.5	95.3	89.1	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す。数値が大きいほど良い。
費用比率	職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	58.8	59.9	62.7	56.8	56.3	54.0	医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す。
	材料費対医業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	22.6	22.0	21.9	22.6	22.0	29.9	医業収益の中で材料費が占める割合を示す。
その他の	病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	73.2	73.0	68.5	76.6	77.1	72.1	病床の利用状況を見るもので、経営状況を見る最も基本的な数値
	患者1人1日当たり(診療収入)	$\frac{\text{診療収入}}{\text{年延患者数}}$	34,595	33,710	32,556	31,777	31,192	41,668	病院経営の基本的な指数
	(入院)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	60,063	58,232	55,775	53,035	51,580	74,356	
	(外来)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	15,457	15,604	15,454	15,289	15,131	22,082	

(注) 全国平均は、「令和3年度地方公営企業年鑑」の総平均による。
ただし、収益率、費用比率、病床利用率及び患者1人1日当たり診療収入については、同年鑑の一般病院500床以上の平均による。(令和4年度は未発表)